

UC法人カード必要事項届出書

以下の内容は、2016年10月1日改正施行の「犯罪収益移転防止法」により、ご申告いただくものです。本書により取得した個人情報、「犯罪収益移転防止法」に基づくご本人確認の範囲でのみ使用いたします。

会社名			
カードの取引目的	該当する目的 すべてに○を してください。	2.事業費決済	1.生計費決済

実質的支配者について

(申込者様が、上場企業、国・地方公共団体、人格のない社団または財団、独立行政法人の場合は記入不要です。)

「実質的支配者」は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(犯罪収益移転防止法)に基づきご申告いただくものです。実質的支配者につきましては裏面の「実質的支配者について」をご参照ください。

実質的支配者が3名以上になる場合は、当社までお問い合わせください。

実質的支配者が上場企業または、その子会社(当該子会社の議決権の過半数を有する株式会社)の場合には、「個人氏名」の欄に会社名、「ご自宅住所」の欄に本店所在地または主たる所在地をご記入ください。この場合、生年月日の記入は不要です。「申し込み法人との関係性」の欄については、裏面の図「実質的支配者について」の「個人」を「法人」に読み替えたうえでご記入ください。

実質的支配者欄

個人氏名 フリガナ

ご自宅住所 〒

生年月日 (2)大正 (3)昭和 (4)平成 年 月 日

①

申し込み法人との関係性

下記より1つ選択のうえ、○で囲んでください。裏面の図を参照ください

- (A) (B) (C) (D) (E) (F) (G) (H)

上記の「C」または「G」を選択の場合、下記より1つ選択のうえ、○で囲んでください。

- (1) 大口債権者
(2) 意思決定機関の過半数をしめる役員等の派遣
(3) その他 (具体的にご記入ください)

個人氏名 フリガナ

ご自宅住所 〒

生年月日 (2)大正 (3)昭和 (4)平成 年 月 日

②

申し込み法人との関係性

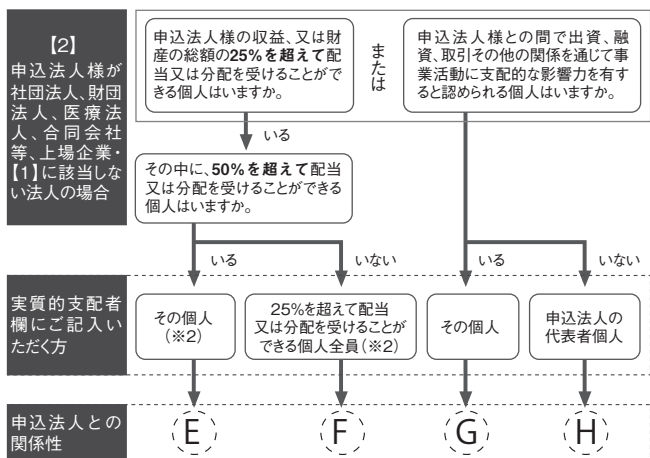
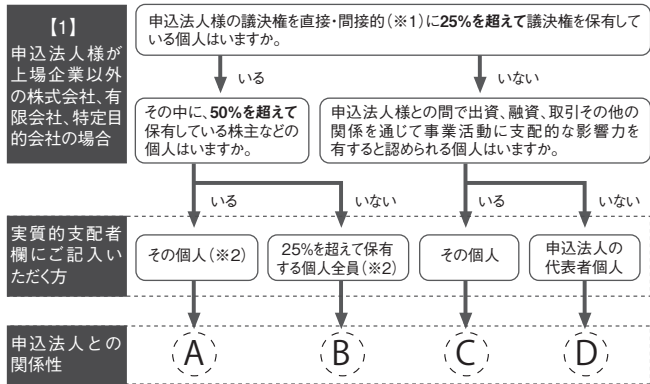
下記より1つ選択のうえ、○で囲んでください。裏面の図を参照ください

- (A) (B) (C) (D) (E) (F) (G) (H)

上記の「C」または「G」を選択の場合、下記より1つ選択のうえ、○で囲んでください。

- (1) 大口債権者
(2) 意思決定機関の過半数をしめる役員等の派遣
(3) その他 (具体的にご記入ください)

実質的支配者について



※1 直接的保有とは、貴社の議決権を直接保有する場合。間接的保有とは、例えば貴社の議決権を保有する会社Aの過半数以上の議決権を持つ自然人Bが存在する場合、自然人Bは貴社の議決権を間接的に保有するとみなされます。※2 申込者様の事業経営を支配する意思または能力を有していないことが明らかな場合を除きます。

カード会社使用欄	
DB確認結果	
①の実質的支配者・PEPs該当	②の実質的支配者・PEPs該当
N/Y	N/Y
続柄	続柄
属性	属性
国名	国名
役職	役職